

彦根市公共下水道事業・第7期経営計画(経営戦略)策定 および使用料改定にかかる課題の整理

彦根市上下水道部

目次

1 下水道事業のしくみ	2
2 下水道事業の概況	7
3 公共下水道事業の経営状況	12
4 下水道事業の経営分析	19
5 今後の予定について	33
参考資料	35

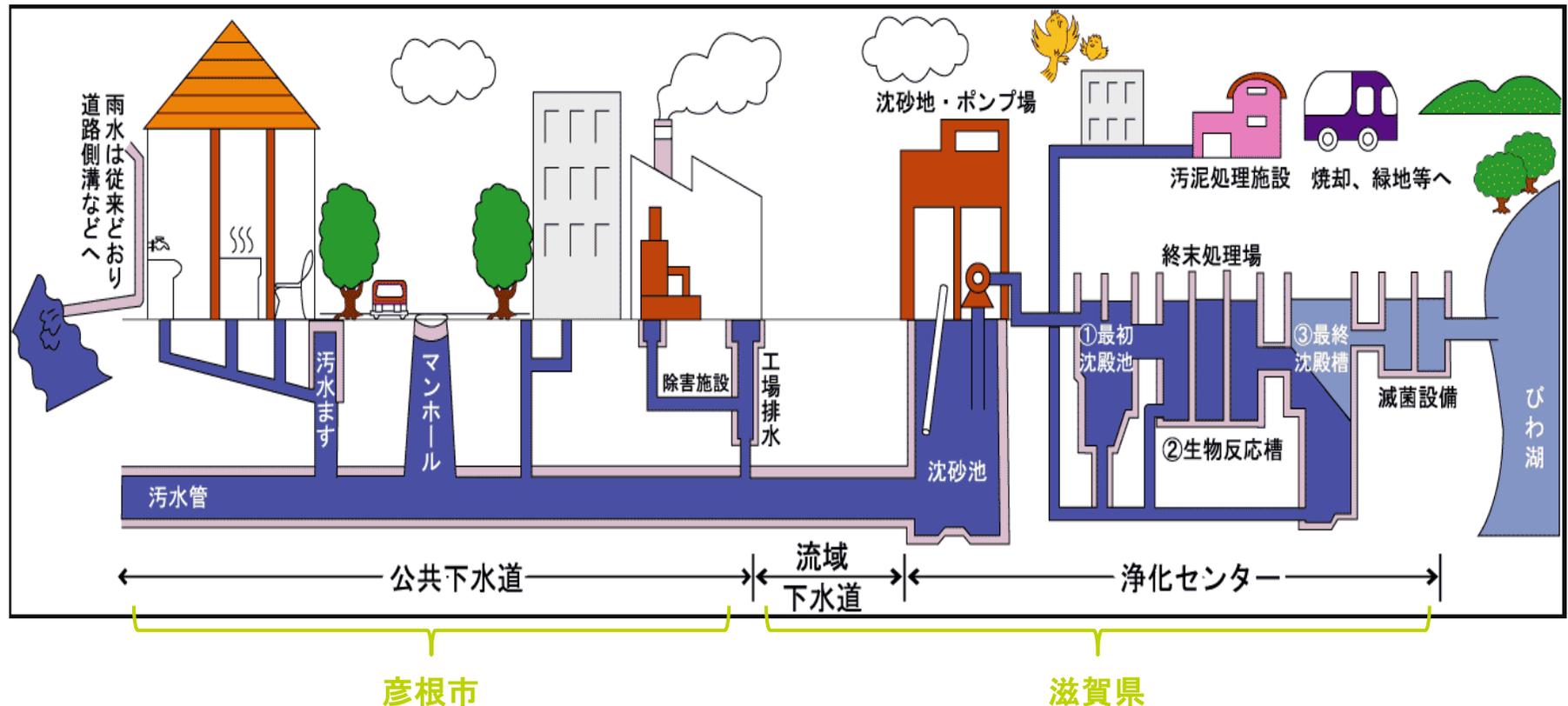
1 下水道事業のしくみ

1 下水道事業のしくみ

1.1 下水道の役割と下水道施設の構成

- 道路に埋設されている下水道の管を通じて、生活排水や工場等の排水が浄化センターへ運ばれます。
- 滋賀県が運営する浄化センターで、汚水を適正な水質に処理し、河川等へ放流しています。
- 下水処理の過程で生じた沈でん物は、建設資材等へ有効利用しています。

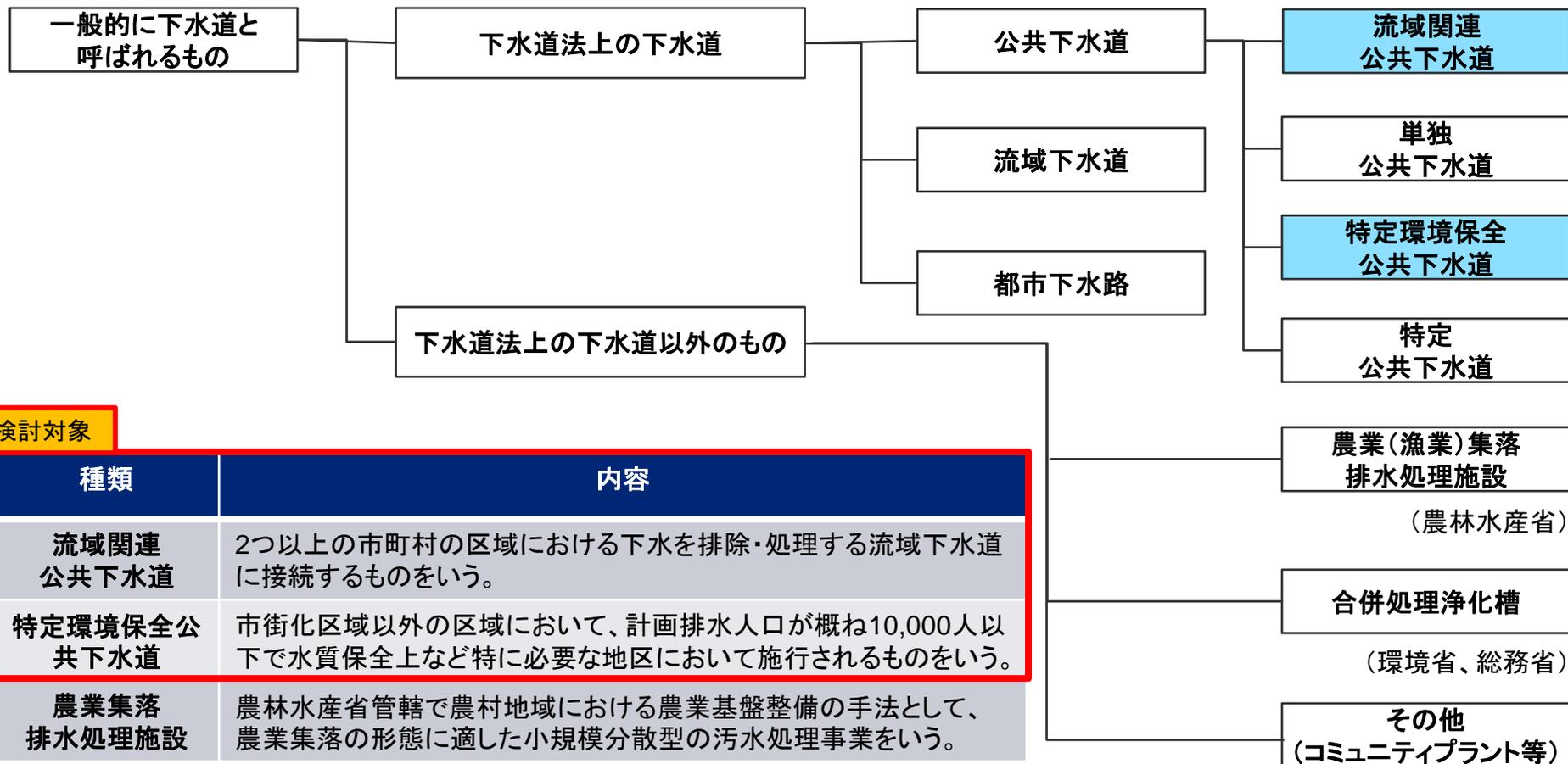
出典：彦根市ホームページ



1.2 下水道の種類

検討対象

彦根市では、流域関連公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水処理施設があります。
 本審議会における検討対象は流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道です。



検討対象

種類	内容
流域関連公共下水道	2つ以上の市町村の区域における下水を排除・処理する流域下水道に接続するものをいう。
特定環境保全公共下水道	市街化区域以外の区域において、計画排水人口が概ね10,000人以下で水質保全上など特に必要な地区において施行されるものをいう。
農業集落排水処理施設	農林水産省管轄で農村地域における農業基盤整備の手法として、農業集落の形態に適した小規模分散型の汚水処理事業をいう。

1.3 雨水事業について

浸水防除

下水道は、汚水を処理して水質を保全することにより、公衆衛生に寄与するだけでなく、浸水防除の一つとして、雨水の排除を下水道事業が担っています。

【彦根市における公共下水道事業による雨水幹線の整備】

- ①雨水公共下水道の整備により浸水被害を防止
- ②時間雨量50mmに対応した下水道施設の設置(10年確率)

雨水対策のイメージ図



(出典: 日本下水道協会ホームページ)

1.4 下水の排除方式について(汚水事業)

合流式と分流式

下水の排除方式(汚水事業)は「合流式」と「分流式」があり、本市においては「分流式」を採用しています。

合流式下水道と分流式下水道のイメージ図

合流式下水道



仕組み

- 汚水と雨水が同じ管で排除する

分流式下水道



- 汚水と雨水が別の管で排除する

(出典:国土交通省ホームページのイメージ図を一部加工)

2 下水道事業の概況

2.1 基本情報

流域関連公共下水道・特定環境保全公共下水道

- 公共は供用開始から33年程度、特環は供用開始から24年程度経過しています
- 普及率は87%、処理区域内における水洗化率は91%となっています

【処理施設等の概要】

項目	令和4年度の状況
供用開始年度	平成3年4月1日(公共) 平成12年4月1日(特環)
処理施設(※)	東北部浄化センター(滋賀県流域下水道)
ポンプ場	-
汚水管渠延長	593 km
雨水管渠延長	4 km
職員数	19 人

(※)本市は流域下水道に接続しており、下水の処理は滋賀県流域下水道の施設で行われています

【処理面積・人口等】

項目	令和4年度の状況
行政区域内人口	111,493 人
市街地人口	67,923 人
処理区域内人口	97,095 人
普及率	87 %
処理区域内水洗化人口	87,963 人
水洗化率	91 %
行政区域面積	19,687 ha
市街地面積	1,427 ha
処理区域面積	2,405 ha

(出典:令和4年度公営企業年鑑、令和4年度彦根市下水道事業会計決算書)

2.2 計画の状況(1/3)

滋賀県における下水道計画

滋賀県が策定する汚水処理施設整備構想(平成29年3月)を上位計画として、下水道の普及を進めています。滋賀県全体で令和7年度に汚水処理人口普及率99.8%を達成することが目標とされています。

滋賀県汚水処理施設整備構想 2016 の概要

下水処理施設整備構想とは

下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の汚水処理施設の効率的な整備と効率的な運営管理のため、国が示すマニュアルに基づき、市町において各種汚水処理施設の最終的な整備区域等を定め、県でとりまとめるものです。

【定める内容】

- 各種汚水処理施設(下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等)の**最終的な整備区域**
- 早期に汚水処理施設整備を概ね完了させる**アクションプラン**
- 効率的な**し尿処理のあり方** など

現状(滋賀県の特徴)と見直しの必要性

【滋賀県の特徴(平成26年度末時点)】

- 人口減少局面への転換
- 汚水処理人口普及率^{※1}: **98.3%(全国第3位)**
- 集合処理施設数: **226施設と多い**
- し尿処理施設等の**老朽化が進行**

【見直しの必要性】

- 人口減少を踏まえた汚水処理施設の見直しが必要
- 早期に整備を概ね完了させる**アクションプラン**の策定が必要
- 既存施設の**共同利用等の検討**が必要

↓ 滋賀県の特徴を踏まえた汚水処理施設整備構想の見直し

下水処理施設整備構想の見直し結果

【長期計画の策定】

各市町の区域毎に将来人口を設定した上で、整備コストや維持管理の効率性を検討し、公共用水域の水質保全にも配慮して、汚水処理施設区域を見直し

○見直しの方向性

- 人口が密集している市街地は引き続き下水道で整備
- 農業集落排水地域の内、人口減少が進む地域は下水道に統合
- 人口が点在する地域は合併処理浄化槽で整備

○現計画との比較(各種汚水処理施設の受け持つ人口の割合)

- 公共下水道 : 見直し結果 97.9%(現計画 98.2%から 0.3%減)
(主要因⇒合併処理浄化槽への移行による減)
- 集落排水施設 : 見直し結果 1.0%(現計画 1.4%から 0.4%減)
(主要因⇒下水道への統合および合併処理浄化槽への移行による減)
- 合併処理浄化槽 : 見直し結果 1.1%(現計画 0.4%から 0.7%増)
(主要因⇒下水道および集落排水施設からの移行による増)

(集落排水施設の数: 13施設減(現計画 69施設⇒見直し結果 56施設))

【汚水処理施設整備の早期概成に向けたアクションプランの策定】

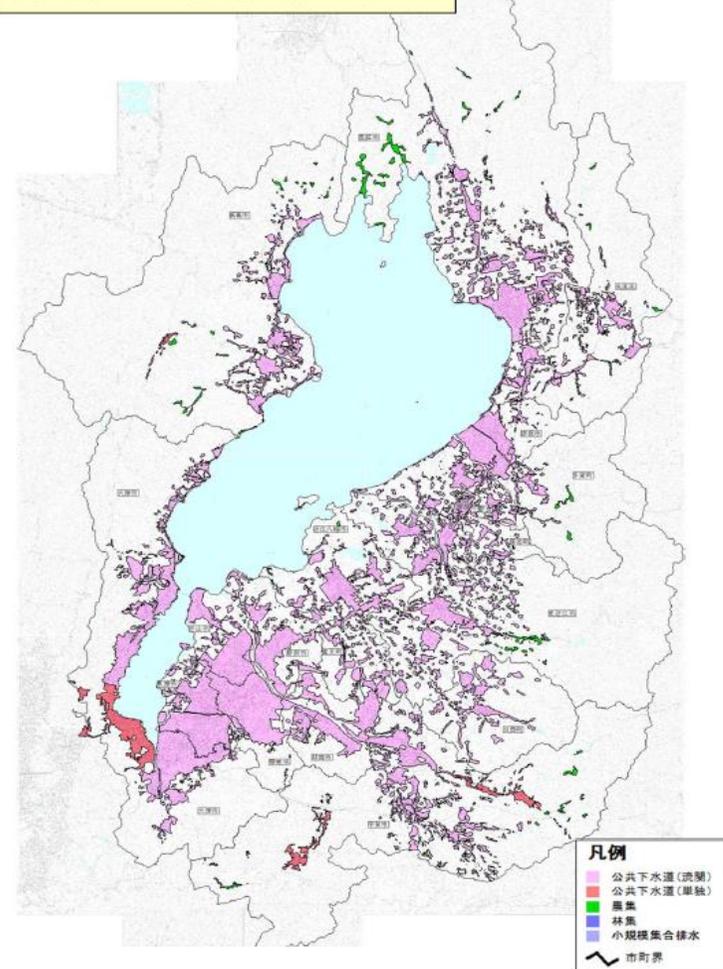
未整備の地区について、安価で早期に整備が可能な手法の導入を計画

○汚水処理人口普及率	平成26年度	: 98.3%
	平成32年度	: 99.3%
	平成37年度	: 99.8%

【し尿処理のあり方】

し尿処理施設については現在、全処理能力の約50%の活用状況であり、既存施設の共同利用等、今後の効率的な施設運用を検討する必要があります。

■新汚水処理構想図
見直し結果(平成57年度(最終の汚水処理整備区域))



※1: 下水道等の汚水処理施設を利用できる状態にある人口の割合
※2: 現計画、見直し計画の計画最終年度は、それぞれ平成32年度と平成57年度

(出典: 滋賀県汚水処理施設整備構想2016)

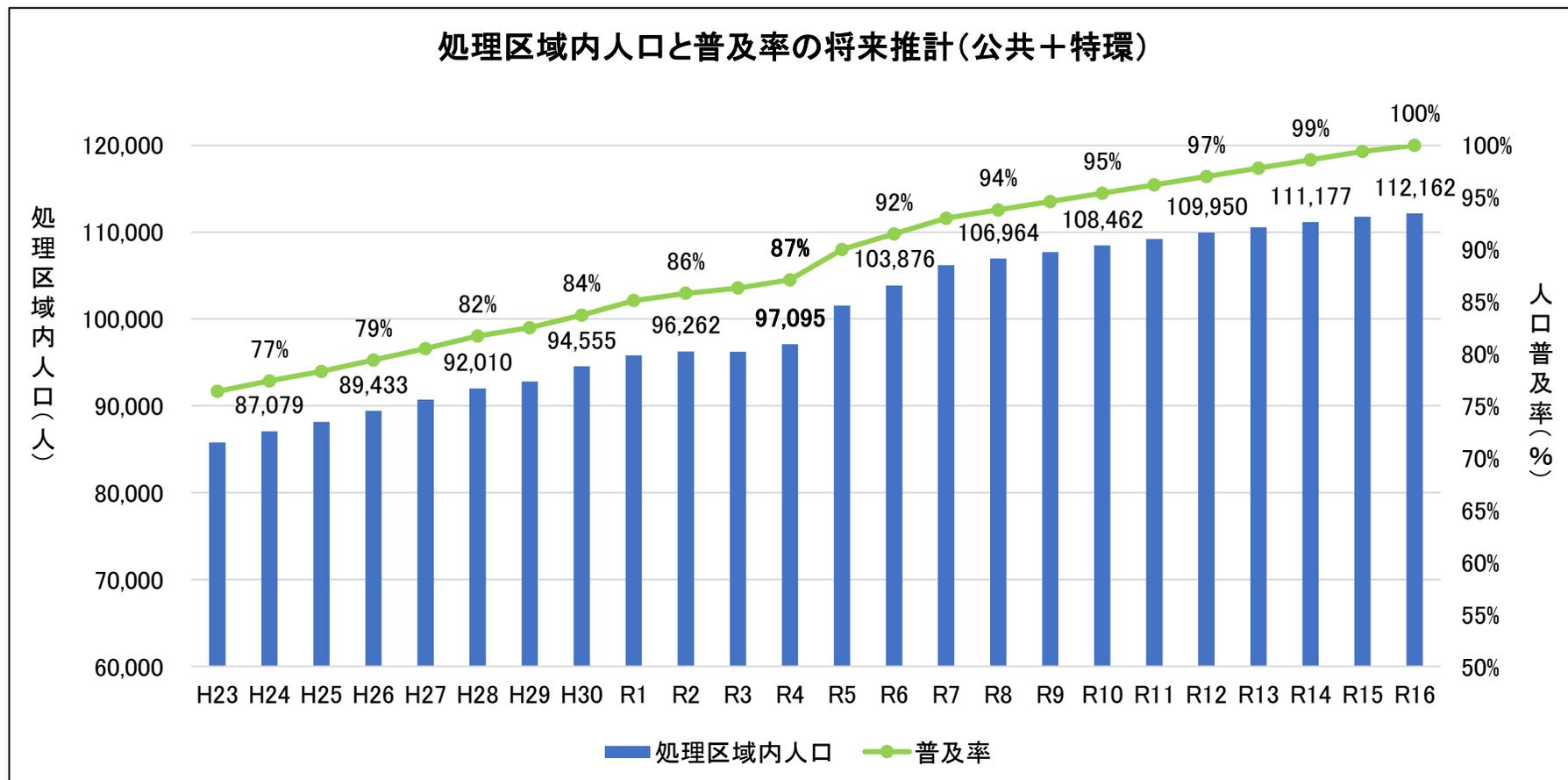
2.2 計画の状況(2/3)

彦根市における下水道計画

滋賀県の汚水処理整備構想を上位計画として、本市でも下水道整備計画を策定しています。

彦根市公共下水道・第6期経営戦略における処理区域内人口及び普及率の推計値は以下のとおりです。

令和16年度に処理区域内人口のピークを迎え、人口普及率は100%となる見込みです。



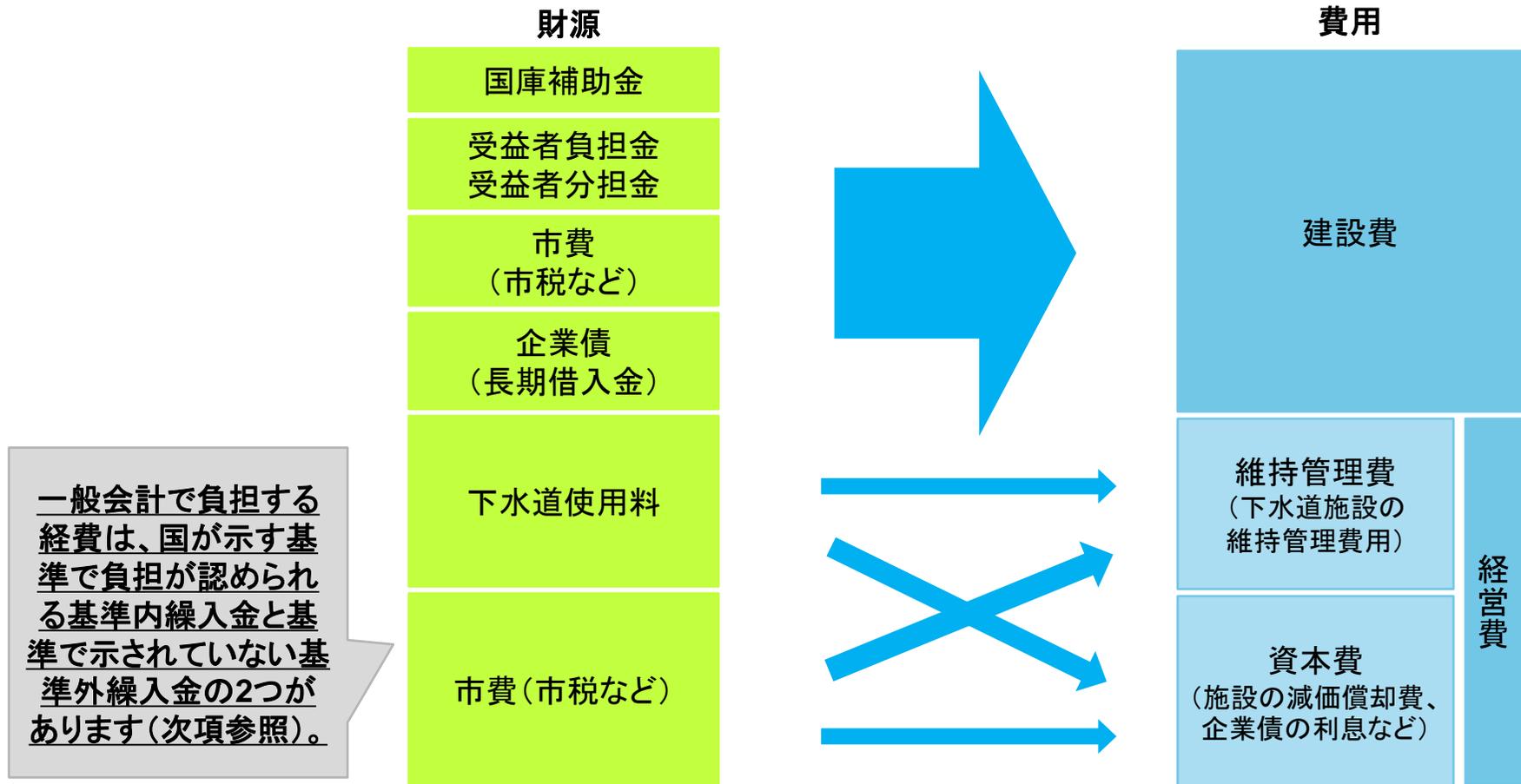
(出典:経営戦略資料)

3 公共下水道事業の経営状況

3.1 公営企業の経営前提

独立採算の原則

水道事業と同様に独立採算が前提となります。ただし、下水道事業の場合、公共性のある経費や能率的な経営を行っても独立採算が困難と認められる経費は、市税などの税金である一般会計による負担を求めるとも定められています。



3.2 繰入金について

基準内繰入金と基準外繰入金

繰入金は、一般会計が負担すべき経費として、国から示される基準に基づき繰り出される基準内繰入金と、財源不足補填等のため基準に基づかずに繰り出される基準外繰入金があります。

このうち、基準外繰入金は一般会計も厳しい中、可能な限り抑制を図っていく必要があります。

基準内繰入金

- ・一般会計が本来負担すべき経費の考え方を、国(総務省)が毎年度「繰出基準」として示しており、この繰出基準に基づき、一般会計から繰り出される資金
(例:雨水処理、高資本費対策、分流式下水道等に要する経費)

基準外繰入金

- ・基準内繰入金以外で、公営企業の財源不足を補填する等のため、地方公共団体から任意で繰り出される資金
- ・基準外繰入金については一般会計も厳しい中、中長期的に自立的で健全な経営を行うため、可能な限り抑制を図っていく必要がある

3.5 収支の分類

収益的収支と資本的収支

公共下水道事業の決算は、日々の事業運営に関する収支である収益的収支と、施設の整備・更新等に関する収支である資本的収支に分類されます。

収益的収支

- 施設の運転・管理などの事業運営に関する収支を言います

主な収入科目：使用料収入、他会計補助金（繰入金）、長期前受金戻入
（このほか、国庫補助金も発生する場合があります）

主な支出科目：維持管理費、減価償却費、支払利息

資本的収支

- 施設の整備・更新等に関する収支を言います

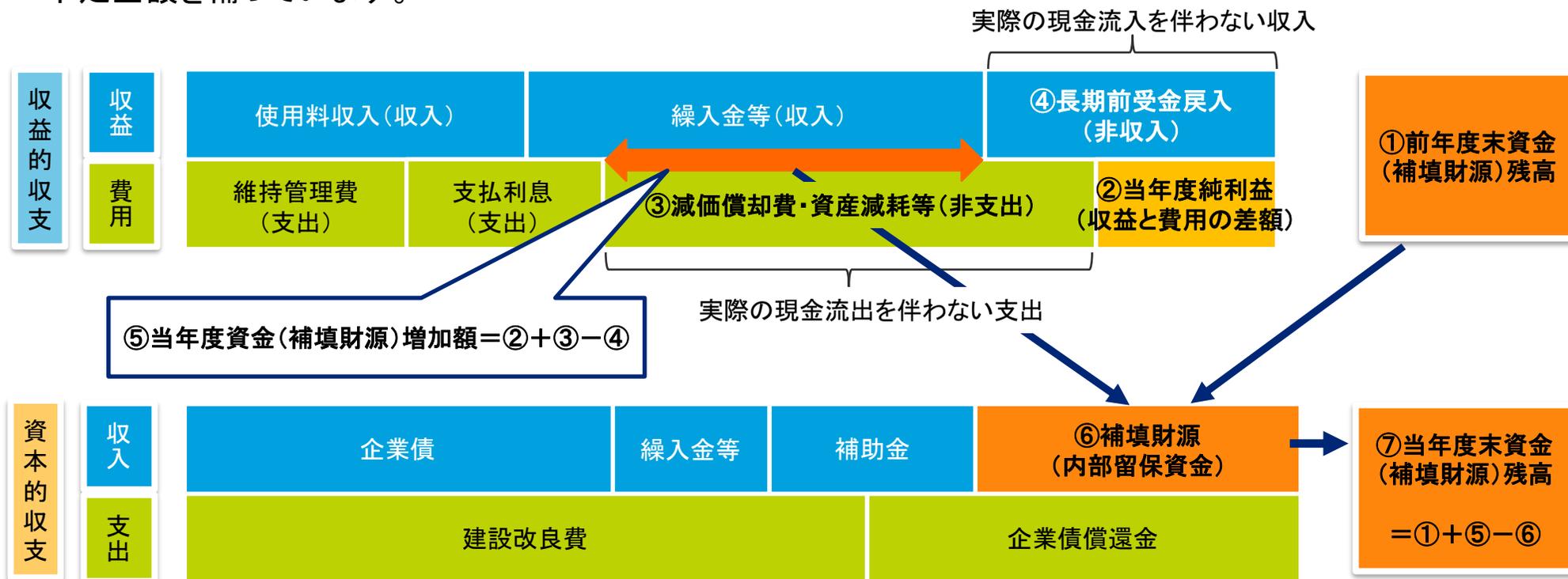
主な収入科目：企業債、他会計補助金（繰入金）、国庫補助金

主な支出科目：建設改良費、企業債償還金

3.6 収支の構造

補填財源と資本的収支の不足額

公共下水道事業では、通常、資本的収入が資本的支出に不足します。
このため、前年度末までの内部留保資金と当年度の収益的収支での増加資金によって、不足金額を補っています。



補填財源

- 資本的収入が資本的支出に不足する場合、不足額を補填できる企業内に留保している財源。資本的支出は資本的収入と補填財源の範囲内に抑える必要があります。

3.7 収益的収支の状況(令和4年度)

当年度純利益の状況

令和4年度の当年度純利益は6.7億円となります。

ただし、一般会計からの繰入金18.6億円がないと、利益の計上ができない状況です。

【収益的収支】

(億円)

収益	使用料収入 14.8		長期前受金戻入 7.3	その他 1.0	繰入金 18.6	
費用	流域下水道 負担金 6.4	支払利息 4.4	減価償却費 21.3		その他 2.9	当年度 純利益 6.7

繰入金が無ければ利益が計上できない状況です。

3.8 資本的収支の状況(令和4年度)

補填財源と繰入金

新規整備等に伴う建設改良費や過去に発行した企業債の償還金といった支出を、収入(企業債、補助金、繰入金等)に加え、補填財源で補っています。

【資本的収支】

(億円)



当年度資金(補填財源)の一部
=20.3億円

→収益的収支における繰入金がなければ補填できません。

4 下水道事業の現状分析

4.1 経営指標分析(結果)

識別された課題と対応策

経営指標について類似団体との比較分析を実施した結果、以下の課題が認識されました。
(比較対象団体及び指標説明については参考資料を参照)

課題	対応策(案)
<p>【財務状況】</p> <p>◆自己資本構成比率など財務の健全性を示す指標が、他団体に比して低い水準にあり、<u>企業債への依存度が高い</u>状況にあります。</p> <p>【老朽化】</p> <p>◆有形固定資産減価償却率は他団体と比して低い水準にありますが、法適用から期間があまり経過していないことによるものであり、<u>老朽化は類似団体と同様に一定進行しているものと考えられます。</u></p> <p>【収益性】</p> <p>◆経常収支比率は類似団体と比して高い水準にありますが、繰入金の影響によるものであり、<u>基準外の繰入金の影響を除くと類似団体平均を下回ります。</u></p> <p>◆経費回収率は100%程度となっていますが、当該指標も繰入金の影響を受けており、<u>現在の使用料収入の水準では将来の更新投資に必要な資金を確保することは困難</u>と考えられます。</p>	<p>【財務状況】</p> <p>➢自己資本構成比率を改善し、健全な財務状況を維持するために、<u>企業債残高の増加を抑制する必要</u>があります。</p> <p>【老朽化】</p> <p>➢将来的には、供用開始当初に設置された管渠等の老朽化対策の実施が見込まれるため、将来的な視点で、<u>ストックマネジメント計画に基づく計画的な老朽化対策を実施していくことが必要</u>です。</p> <p>【収益性】</p> <p>➢<u>一般会計繰入金(公費負担分)のあり方を整理</u>することが有用と考えられます。</p> <p>➢将来の更新投資に備えて、企業債と繰入金以外の収入を確保する必要があることから、<u>使用料収入の改定を検討する必要</u>があります。</p>

4.2 経営指標分析(彦根市) (1/2)

経営指標分析(令和4年度)

使用料に対する原価の回収状況を示す「経費回収率」は100%、「経常収支比率」は119%であり、経営の効率性を示す指標は良好になっています。

しかし、経営の効率性に関する指標は、繰入金の影響により実態よりも良好となっているものであり、繰入金の影響を除くと経費回収率・経常収支比率は悪化します。

カテゴリ	指標名	指標の見方	公共	特環	下水道事業全体
事業の概要	人口普及率(%)	-	80	7	87
	処理区域内人口密度 (人/ha)	-	43	23	40
施設の効率性	有収率(%)	↗	85	85	85
	水洗化率(%)	↗	91	87	91
経営の効率性	使用料単価 (円/m ³)	↗	153	153	153
	経費回収率(%)	↗	100	100	100
	経常収支比率(%)	↗	120	112	119

※「↗」の指標は高いほど良好で、「↘」の指標は低いほど良好であることを示しています。

4.2 経営指標分析(彦根市) (2/2)

経営指標分析(令和4年度)

経営の健全性を示す指標である「自己資本構成比率」は50%、「流動比率」は44%であり、経営の健全性を示す指標に課題があります。

また、自己財源以外への依存として、「企業債残高対事業規模比率」が817%、繰入金が総収入に占める割合を示す「繰入金比率」が33%と、企業債と繰入金に依存した経営状況となっています。

カテゴリ	指標名	指標の見方	公共	特環	下水道事業全体
経営の健全性	汚水処理原価(円/m ³)	↘	153	153	153
	自己資本構成比率(%)	↗	52	38	50
	流動比率(%)	↗	38	79	44
自己財源以外への依存度	処理人口1人あたりの企業債現在高(千円)	↘	298	852	341
	企業債残高対事業規模比率(%)	↘	712	2,119	817
	繰入金比率(%)	↘	34	29	33
	基準外繰入金比率(%)	↘	30	19	29
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率(%)	↘	9	7	9

※「↗」の指標は高いほど良好で、「↘」の指標は低いほど良好であることを示しています。

4.2 経営指標分析(類似団体比較)(1/2)

経営指標分析(令和4年度)

使用料単価は類似団体の平均よりも高い水準となっています(公共+10円、特環+4円)。

経費回収率、経常収支比率は、繰入金の影響により、類似団体平均よりも良好となっています。

カテゴリ	指標名	指標の見方	公共			特環		
			彦根市	類団平均	差	彦根市	類団平均	差
事業の概要	人口普及率(%)	-	80	80	0	7	18	▲11
	処理区域内人口密度(人/ha)	-	43	45	▲2	23	22	+1
施設の効率性	有収率(%)	↗	85	90	▲5	85	92	▲7
	水洗化率(%)	↗	91	94	▲3	87	74	+13
経営の効率性	使用料単価(円/m ³)	↗	153	143	+10	153	149	+4
	経費回収率(%)	↗	100	97	+3	100	84	+16
	経常収支比率(%)	↗	120	105	+15	112	108	+4

※「↗」の指標は高いほど良好で、「↘」の指標は低いほど良好であることを示しています。

4.2 経営指標分析(類似団体比較) (2/2)

経営指標分析(令和4年度)

処理人口1人あたりの企業債現在高・企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均よりも高い水準となっており、企業債残高が多額となっています。

また、公共においては、繰入金に関する指標が類似団体平均よりも悪く、多額の繰入金に依存しています。

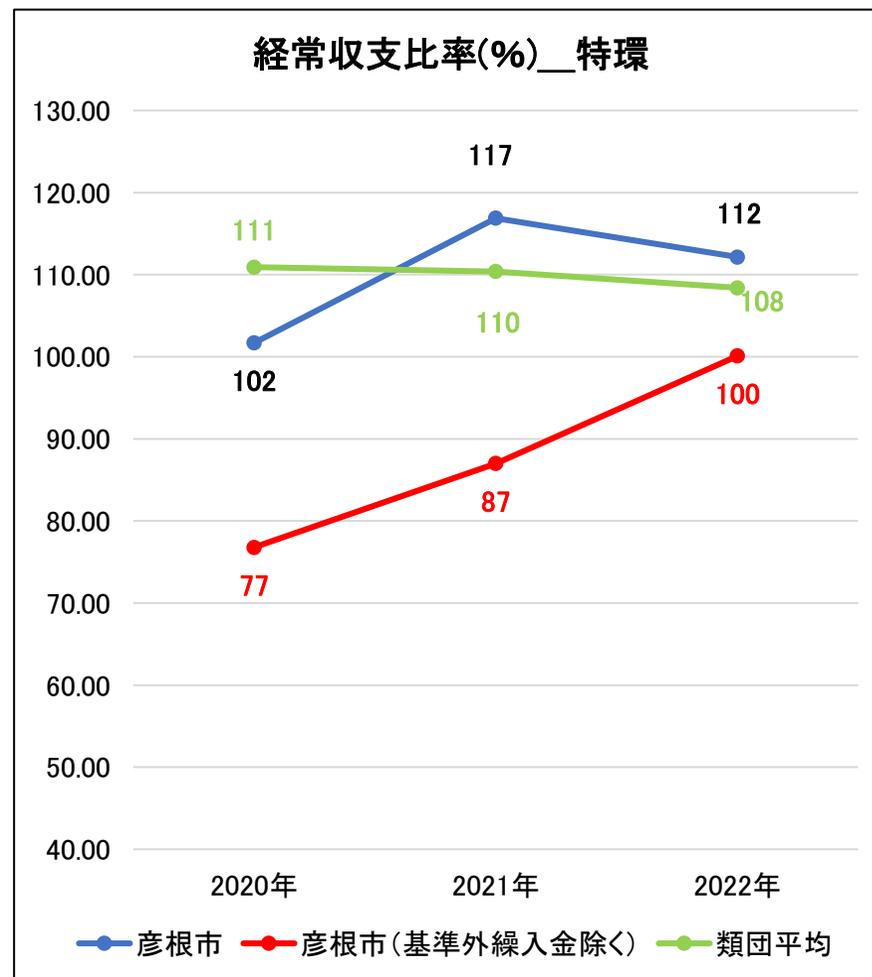
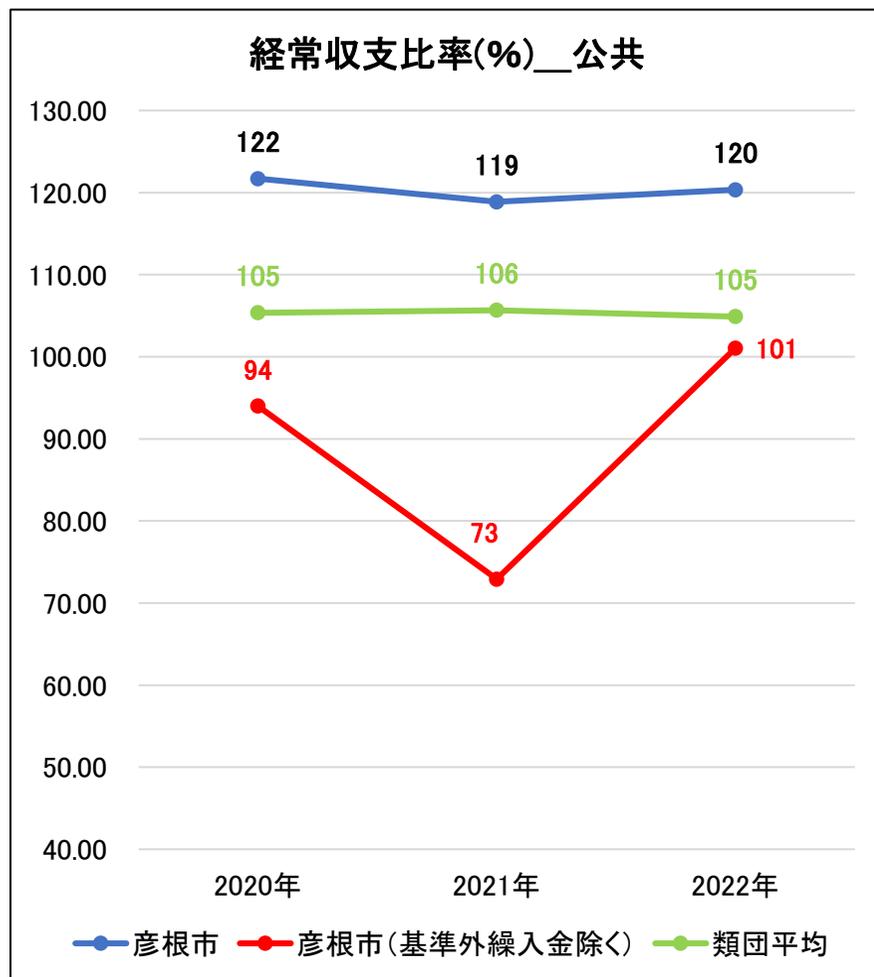
カテゴリ	指標名	指標の見方	公共			特環		
			彦根市	類団平均	差	彦根市	類団平均	差
経営の健全性	汚水処理原価(円/m ³)	↘	153	149	+4	153	178	▲25
	自己資本構成比率(%)	↗	52	68	▲16	38	52	▲14
	流動比率(%)	↗	38	75	▲37	79	60	+19
自己財源以外への依存度	処理人口1人あたりの企業債現在高(千円)	↘	298	184	+114	852	502	+350
	企業債残高対事業規模比率(%)	↘	712	707	+5	2,119	1,640	+479
	繰入金比率(%)	↘	34	18	+16	29	36	▲7
	基準外繰入金比率(%)	↘	30	25	+5	19	31	▲12
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率(%)	↘	9	18	▲9	7	16	▲9

※「↗」の指標は高いほど良好で、「↘」の指標は低いほど良好であることを示しています。

4.3 経営指標分析(時系列比較) (1/3)

類似団体との経営指標分析

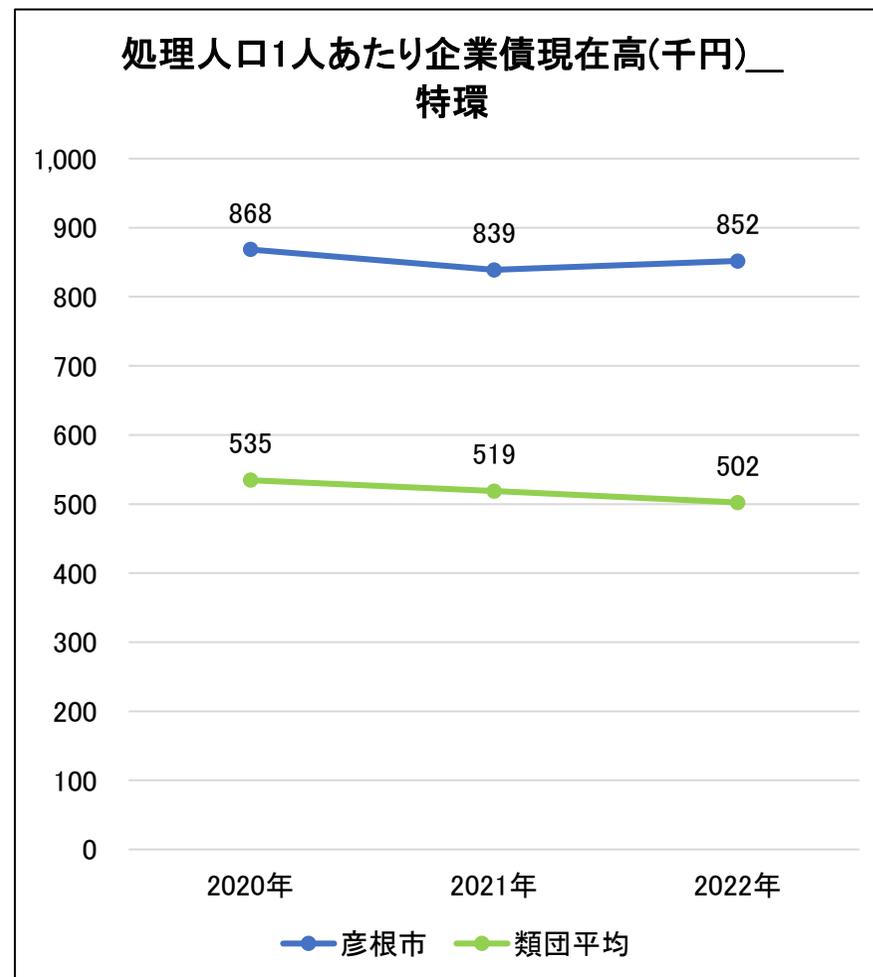
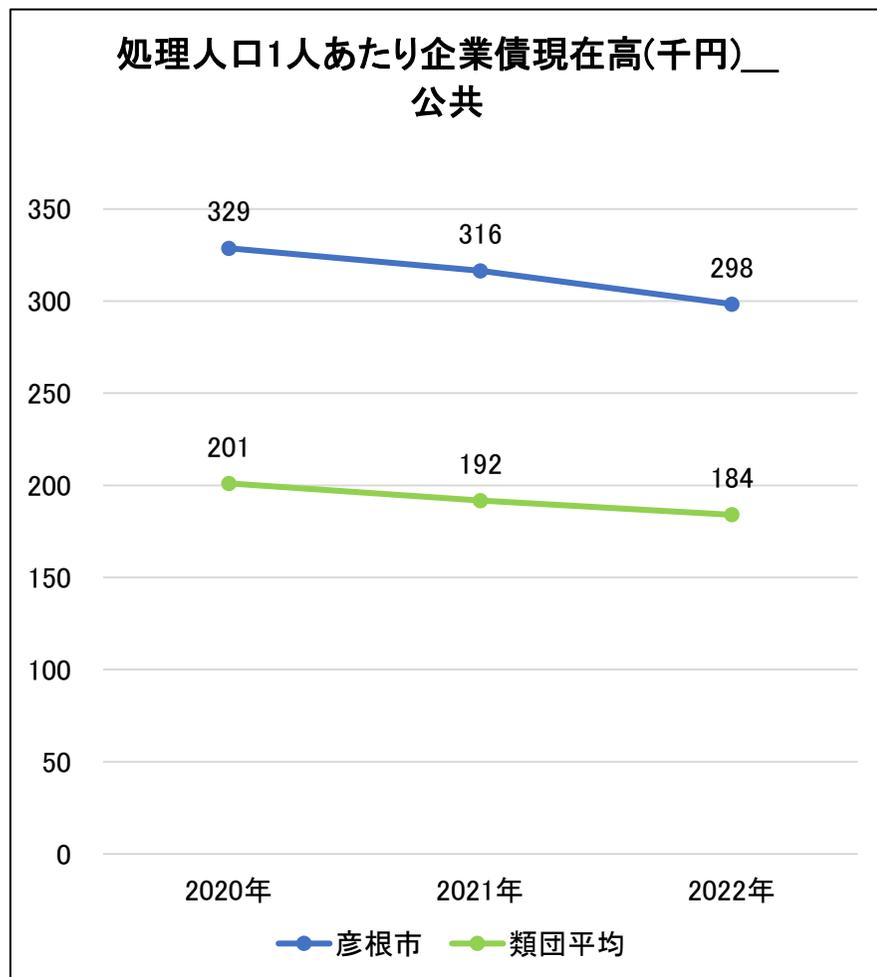
基準外繰入金を除くと、経常収支比率は類似団体平均を下回ります。



4.3 経営指標分析(時系列比較) (2/3)

類似団体との経営指標分析

処理人口1人あたりの企業債現在高は、類似団体平均を大きく上回っています。

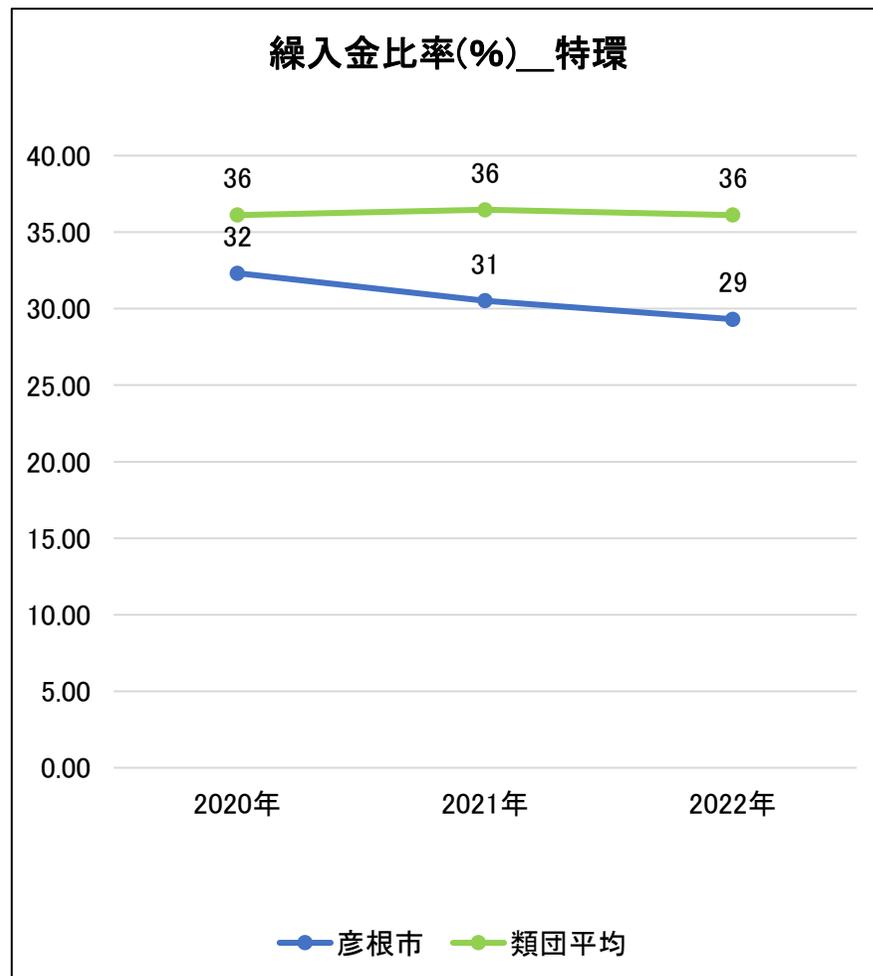
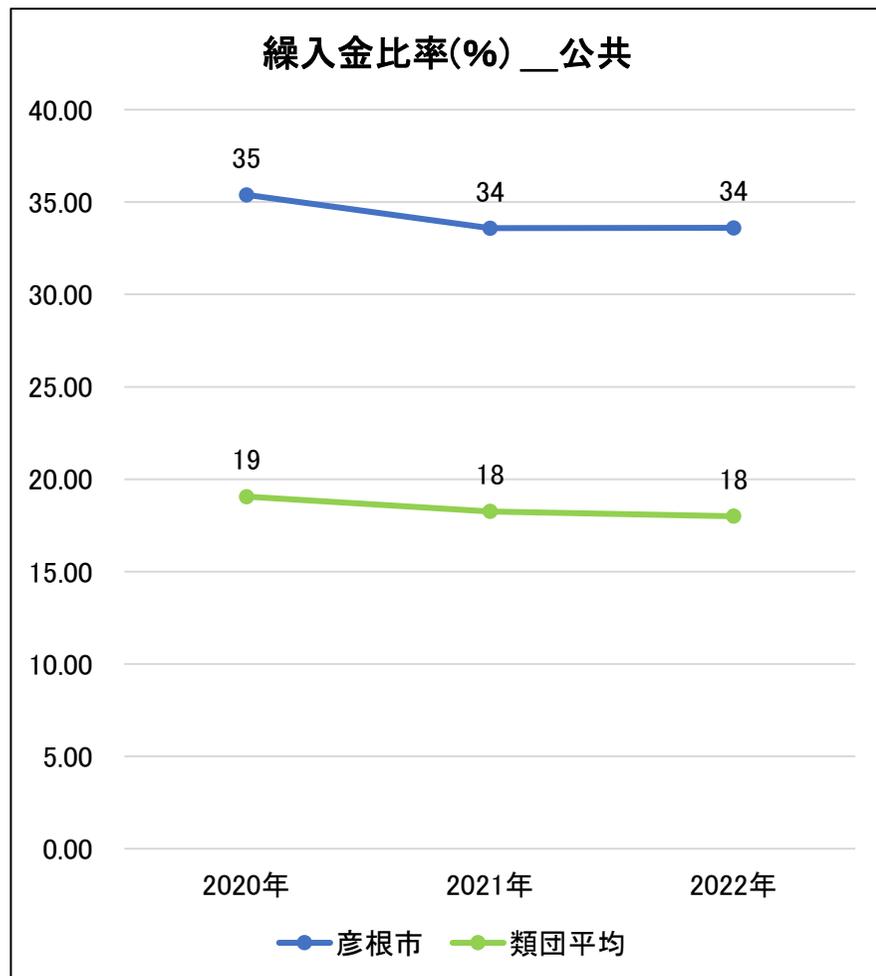


4.3 経営指標分析(時系列比較) (3/3)

類似団体との経営指標分析

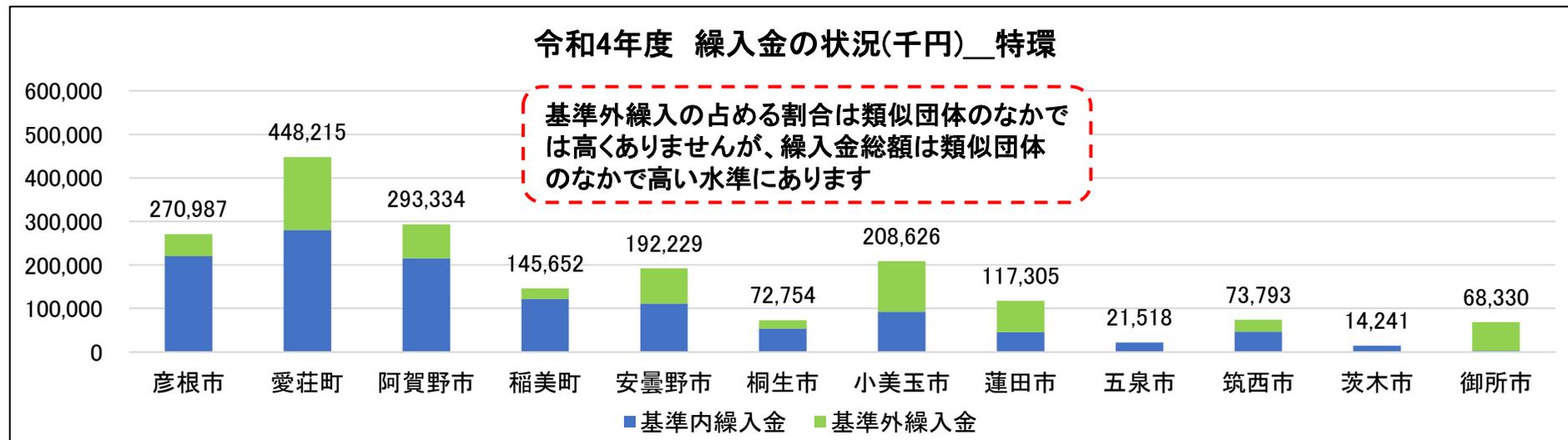
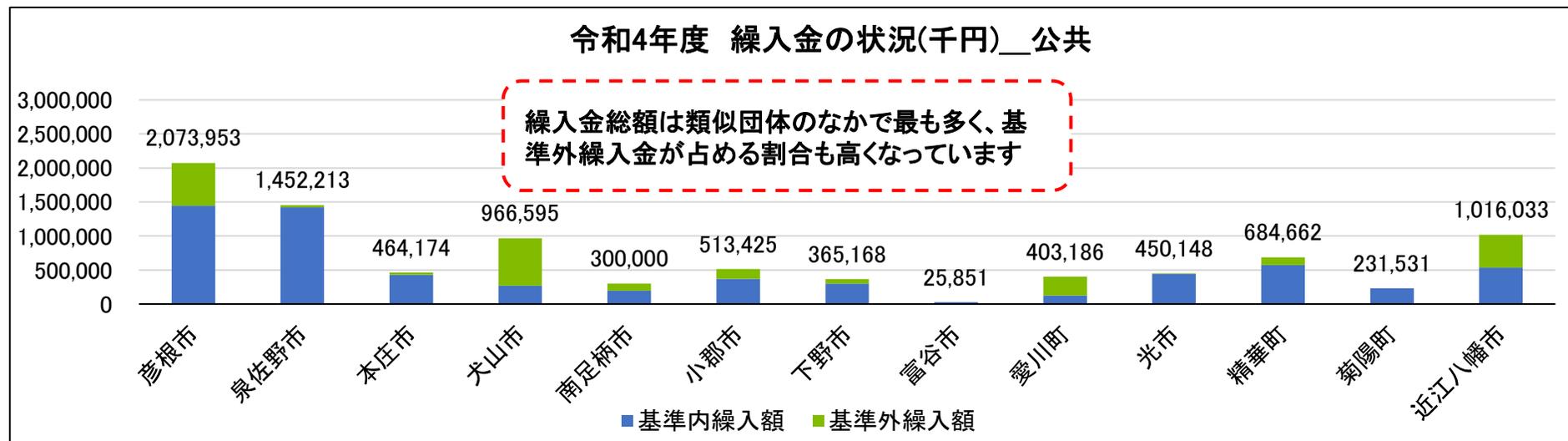
公共の繰入金比率は類似団体平均を大きく上回っています。

特環の繰入金比率は、類似団体平均を下回っていますが、繰入金総額は類似団体のなかでも高い水準にあります(次ページ参照)。



4.3 経営指標分析(類似団体との繰入金比較)

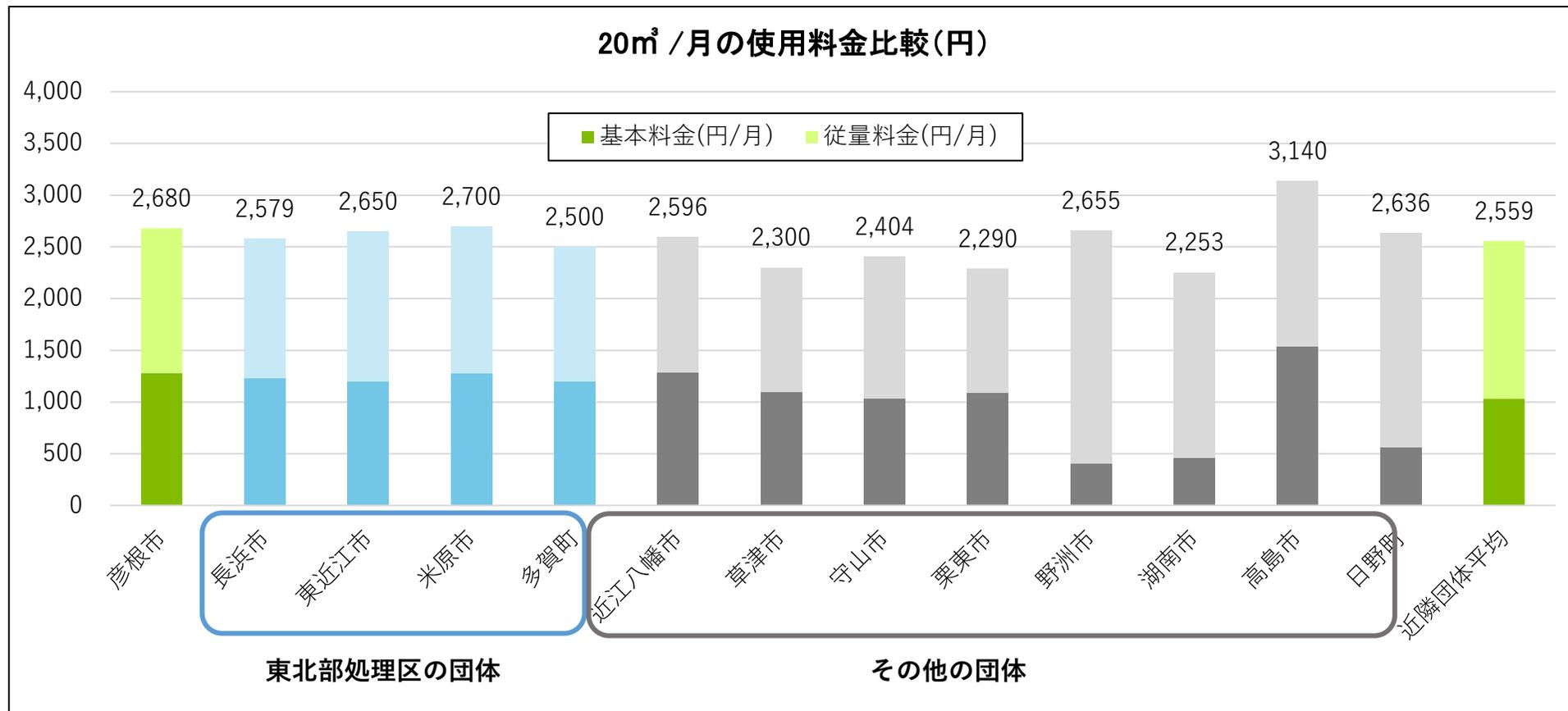
類似団体との経営指標分析



4.4 使用料体系の近隣団体との比較

使用料の水準

彦根市の使用料水準は、近隣団体と比較して3番目に高い水準となっています。



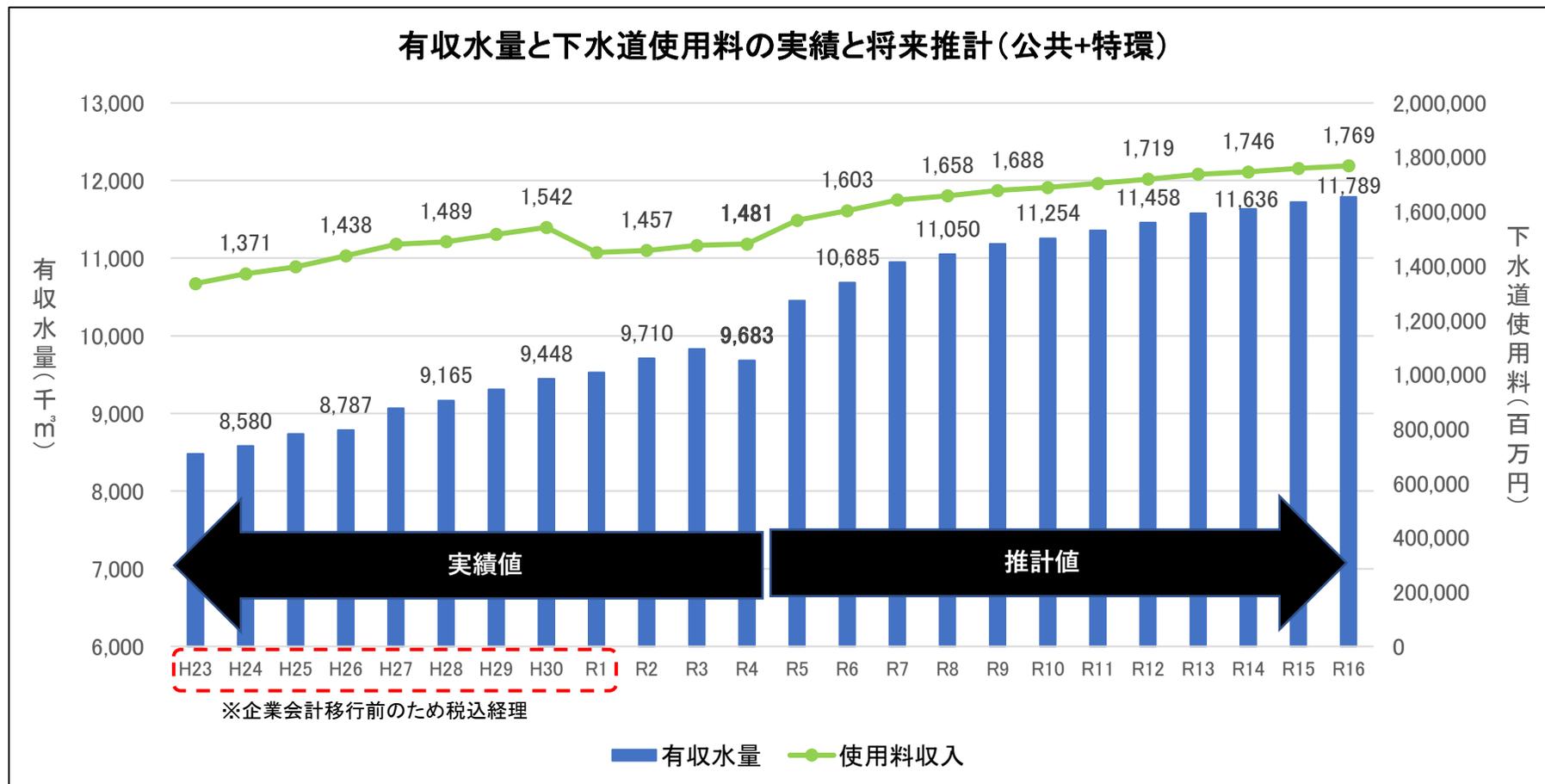
※ 令和6年5月現在の1か月分(税抜)の金額

※ 滋賀県内の流域関連公共下水道事業の団体と比較(参考資料を参照)

4.5 今後の見通し・将来の課題について

有収水量・下水道使用料の見込み

有収水量・下水道使用料については、令和16年度まで増加していくことを見込んでいます。

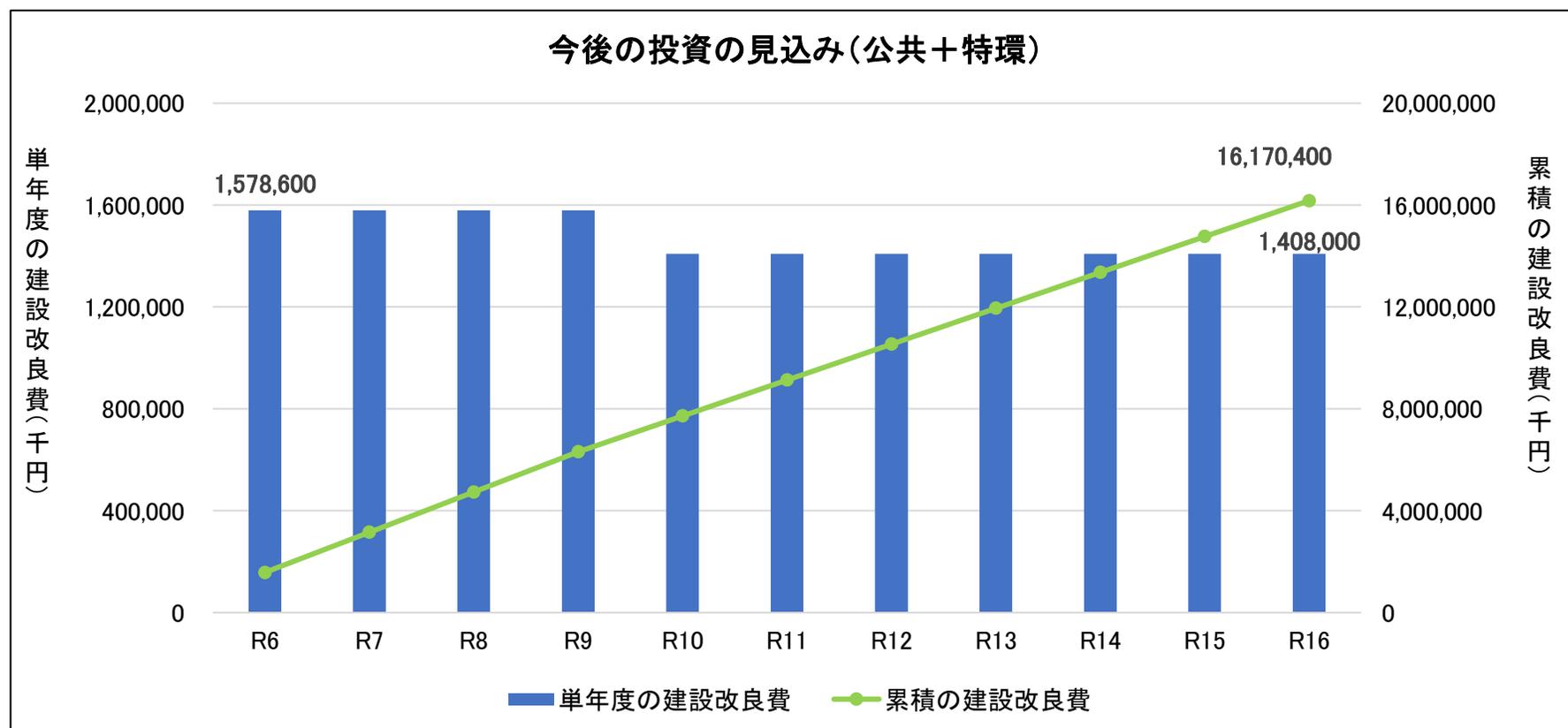


(出典: 経営戦略資料)

4.5 今後の見通し・将来の課題について

今後の投資の見込み

今後、毎年10億円以上の建設改良を実行し、令和6年度から令和16年度までで161億円の投資が必要となる見込みです。



(出典:経営戦略資料)

4.5 今後の見通し・将来の課題について

今後の検討課題

経営指標分析の結果、多額の企業債残高があること、下水道事業の経営が多額の繰入金に依存していることが示されました。また、使用料収入だけでは、将来の更新投資に必要な資金を確保することが困難であり、使用料水準を見直す必要があります。将来の投資に向けて、企業債と繰入金以外の自己収入である使用料収入を確保することが、安定的な下水道事業の経営に重要であると考えられます。

第1回 まとめ

- ✓ 今後も、処理区域内人口の増加を見込んでおり、使用料収入もそれに伴って増加する見込みではありますが、経営状況に与える影響は限定的であり、大きな改善等は見込まれません。
- ✓ 老朽化は確実に進行しており、今後、更新投資等のために多額の資金が必要となることを見込まれます。
- ✓ 企業債・繰入金への依存が高くなっていることから、今後の企業債発行を抑制するとともに、繰入金のありかたを整理する必要があります。
- ✓ 持続可能な公共下水道事業を実現するためには、ストックマネジメント計画の実行のほか、使用料体系の見直し検討を含めた、財政健全化の取組みを早期に検討していく必要があります。

第2回 予定事項

- ✓ 中長期の需要予測及び管渠の整備更新計画について
- ✓ 財政シミュレーションによる分析結果の検討について

5 今後の予定について

審議会スケジュール

各回の審議予定内容

	第1回	第2回	第3回	第4回
開催日	令和6年7月30日	令和6年11月～12月	令和7年2月～3月	令和7年5月頃
主目的	彦根市公共下水道事業の課題の把握 ～経営及び施設の現状～	彦根市公共下水道事業の中長期の投資・財政試算 ～将来の需要予測に基づく投資・財政試算～	中長期の投資試算・経営健全化への取組と投資を実現する財政試算 ～必要な投資額をまかなう財源をどのように確保するのか～	経営戦略の策定 ～投資試算・財政試算を反映した経営計画の策定と審議会意見書～
内容	①彦根市公共下水道施設の状況説明 ②公共下水道事業の収支の概要(一般会計からの繰出金、国庫補助金の制度の説明) ③彦根市公共下水道事業経営の現状と課題の説明	①中長期の排水需要予測について ②管路・管渠の整備更新計画について ③財政シミュレーションについて ④下水道料金の改定と財源試算(料金改定率について複数パターンでのシミュレーション)	①これまでの経営健全化の取組について ②今後の取組の検討 ③職員数適正化への取組について ④資金面からの健全経営の方針について ⑤企業債について ⑥一般会計からの繰出金について ⑦国庫補助金について ⑧自己財源について ⑨公共下水道使用料の体系の検討と財政試算(使用料体系について複数パターンでのシミュレーション)	①「中長期の投資試算・財政試算」を「令和8年度から令和17年度までの10年間」に反映させた経営計画の策定について ②経営計画(使用料体系含む)に対する意見書の提出について

参考資料

経営分析における比較対象団体は下記のとおりです (対象年度は令和4年度)

比較対象団体

	選定の観点	抽出条件	比較対象団体	団体数
公共下水道	類似団体区分 Bd1	<ul style="list-style-type: none"> ①類似団体区分=Bd1 ②処理区域内人口:3万人~10万人 ③処理区域内人口密度区分:40-50人/ha ④流域接続:流域下水道に接続し、終末処理場なし ⑤経過年数:30~40年 	<ul style="list-style-type: none"> 【宮城県】富谷市 【栃木県】下野市 【埼玉県】本庄市 【神奈川県】南足柄市 【神奈川県】藍川町 【愛知県】犬山市 【滋賀県】近江八幡市 【京都府】精華町 【大阪府】泉佐野市 【山口県】光市 【福岡県】小郡市 【熊本県】菊陽町 	12
特別環境保全 公共下水道	類似団体区分 D2	<ul style="list-style-type: none"> ①類似団体区分:D2 ②供用開始後年数:15年以上 ③処理区域内人口密度区分:20~25人/ha ④流域接続:流域下水道に接続し、終末処理場なし 	<ul style="list-style-type: none"> 【茨城県】筑西市 【茨城県】小美玉市 【群馬県】桐生市 【埼玉県】蓮田市 【新潟県】五泉市 【新潟県】阿賀野市 【長野県】安曇野市 【滋賀県】愛荘町 【大阪府】茨木市 【兵庫県】稲美町 【奈良県】御所市 	11

各指標の計算式と説明

公共下水道事業に関する指標(1/2)

財務指標	単位	計算式	説明
普及率	%	現在処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。
処理区域内人口密度	人/ha	現在処理区域内人口 ÷ 現在処理区域面積	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表す指標。
有収率	%	年間有収水量 ÷ 年間汚水処理量 × 100	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。
水洗化率	%	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
使用料単価	円/m ³	使用料収入 ÷ 年間有収水量	有収水量 1 m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す指標。
経費回収率	%	使用料収入 ÷ 汚水処理費 × 100	汚水処理費が、どの程度使用料収入で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
経常収支比率	%	経常収益 ÷ 経常費用 × 100	使用料収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標。

各指標の計算式と説明

公共下水道事業に関する指標(2/2)

財務指標	単位	計算式	説明
汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費用 ÷ 年間有収水量	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。
自己資本構成比率	%	(資本合計 + 繰延収益) / (負債 + 資本合計) × 100	総資本のうち、自己資本の割合を表す指標。
流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	資金的な安全性を把握しようとするものであり、事業の短期的な支払い能力を表す指標。
処理人口1人あたりの企業債現在高	千円	企業債(地方債)現在高 ÷ 現在処理区域内人口	現在処理区域内人口1人あたりの企業債の規模を表す指標。
企業債残高対事業規模比率	%	(企業債(地方債)現在高 - 一般会計負担額) ÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
繰入金比率	%	繰入金(雨水処理負担金除く) / 総収入 × 100	総収入に占める繰入金の割合であり、繰入金への依存度を表す指標。
基準外繰入金比率	%	基準外繰入金 / 繰入金 × 100	繰入金に占める基準外繰入金の割合であり、繰入金への依存度を表す指標。
有形固定資産減価償却率	%	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合いを示している。